



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ  
コード番号 6325 URL <https://www.takakita-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長代理 (氏名) 川部 和史 TEL 0595-63-3111  
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,730	10.0	609	15.0	673	13.5	476	19.0
2022年3月期	7,026	8.0	529	32.5	593	30.3	400	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	42.34	41.88	6.9	7.6	7.9
2022年3月期	34.75	34.43	6.0	7.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 21百万円 2022年3月期 51百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,113	7,052	76.7	630.46
2022年3月期	8,647	6,899	79.2	595.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,994百万円 2022年3月期 6,848百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△15	△85	△325	778
2022年3月期	702	△200	△158	1,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	114	28.8	1.7
2023年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	144	30.7	2.1
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.8	

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	17.5	450	16.5	475	14.7	320	14.6	28.84
通期	8,000	3.5	600	△1.5	650	△3.5	430	△9.7	38.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,000,000株	2022年3月期	14,000,000株
2023年3月期	2,906,217株	2022年3月期	2,506,217株
2023年3月期	11,247,629株	2022年3月期	11,516,480株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（持分法損益等）	11
（セグメント情報等）	12
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15
（開示の省略）	15
4. その他	16
（1）役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種政策の効果による社会経済活動の正常化が図られ、景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、海外景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約等、依然として先行き不透明な状況にありました。

このような情勢のもと、当事業年度は当社創業110周年に向けて策定した中期経営計画「Offensive110」の最終年度であり、『やり切る信念 更なる挑戦 次代へつなぐ Offensive110』をスローガンに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけるべく、業績の向上と社会貢献に努めてまいりました。

農業機械事業におきましては、農家経営における肥料価格高騰等の影響による機械投資意欲の低下から、肥料散布機等の土づくり関連作業機の売上が減少したものの、国の畜産クラスター事業\*の採択が進み、高品質な国産飼料増産と食料自給率の向上に貢献する細断型シリーズや牧草梱包作業機の変径ロールベアラを中心としたエサづくり関連作業機の売上が伸張したことに加え、除雪作業機スノーブロワの早期受注活動が売上に寄与し、国内売上高は増収となりました。また、海外売上高につきましては、オンライン展示会の活用効果による新規市場（北米、中南米等）への売上や、合弁会社からのロイヤリティ収入により増収となりました。農業機械事業全体の売上高は前年同期比6億66百万円増加し72億78百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注の回復もあり、売上高は前年同期比38百万円増加し4億52百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前年同期比7億4百万円増加し77億30百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や原材料の高騰、エネルギーコストの上昇等による製造原価高の影響がありましたものの、ロイヤリティ収入による売上高の増加により、営業利益は前年同期比79百万円増加し6億9百万円（前年同期比15.0%増）となりました。経常利益は前年同期比79百万円増加し6億73百万円（前年同期比13.5%増）、そして当期純利益は、賃上げ促進税制の適用による税額控除引当もあり前年同期比76百万円増加し4億76百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

\* 畜産クラスター事業…政府による畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ4億66百万円増加し91億13百万円となりました。これは主に売掛金が3億86百万円、電子記録債権が3億29百万円、未収入金が1億53百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4億26百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億13百万円増加し20億61百万円となりました。これは主に電子記録債務が2億18百万円、契約負債が63百万円、未払消費税等が39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億52百万円増加し70億52百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億63百万円増加し、自己株式が2億1百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億26百万円減少し7億78百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期は7億2百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益6億73百万円、減価償却費2億69百万円がありましたものの、売上債権の増加額8億35百万円、法人税等の支払額2億25百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出79百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億25百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出2億1百万円、配当金の支払額1億13百万円などを反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	80.2	80.7	79.2	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.5	81.8	97.3	81.7	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.2	0.1	△7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,233.8	1,716.3	1,631.2	2,867.1	△66.99

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期事業年度の見通しにつきましては、原材料・調達部品価格やエネルギーコストの高騰が顕在化する中、製造原価高や人件費等の増加により、企業経営への影響は一段と厳しくなるものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は10年後（2033年3月期）に迎える当社創業120周年を見据えた長期経営計画「Offensive120」を策定し、「貢献」「信頼」「CS」をビジョンとして掲げ、国内の農機ビジネスをコア事業としながら海外市場への拡大・展開を図り、企業としての社会的存在価値をより創出し、継続的な社会貢献を目指してまいります。

具体的には、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120』をスローガンに、売上・利益の拡大、業務改善と生産性向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組んでまいります。

こうした方針を踏まえ、農業機械事業における国内市場については、国内農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、輸入飼料や化学肥料の高騰による農家経営の圧迫、人手不足が顕在化するなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。持続可能な産業基盤の構築に貢献するために、自給飼料増産と食料自給力の向上に寄与する細断型シリーズを主力とした畜産・酪農市場向けの製品のシェア拡大や、国の環境政策として食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業取組面積拡大目標に向けた有機肥料散布機等の土づくり関連機種を中心に果樹・畑作・水田市場へ売上拡大を図ってまいります。また、市場環境の変化やスマート農業に対応するICT技術の開発、新製品の市場投入にスピードをあげて取り組み、ブランド力の向上とシェア拡大に努めてまいります。

海外市場については、新型コロナウイルス感染症の収束化に伴い、海外への営業活動に本格的に取り組むことを見込み、アジア、ヨーロッパ地域の既存市場の事業領域拡大と、北米、中南米、インド、ASEAN等の新規市場への販路拡大に取り組んでまいります。

軸受事業については、徹底した納期・品質管理のもと、生産性向上を図り受注拡大と利益水準の改善に取り組んでまいります。

利益面におきましては、人材の早期戦力化や生産力の強化、DX促進による業務改革・働き方改革の実践実行に努めてまいります。原材料・調達部品価格の高騰、エネルギーコスト・輸送費の上昇等に加え、人件費、試験研究費等の増加により大変厳しい状況を見通しております。

以上により、2024年3月期の業績見通しといたしましては、売上高80億円、営業利益6億円、経常利益6億500万円、当期純利益4億300万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2023年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円と2023年2月15日に公表した創業110周年の記念配当3円を加えて、1株あたり8円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当8円を加え、1株あたり年間配当金として13円を予定しております。

次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株あたり年間配当金として10円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,204,439	778,284
受取手形	110,987	77,025
電子記録債権	1,137,763	1,467,208
売掛金	996,795	1,383,642
商品及び製品	781,851	809,477
仕掛品	139,389	184,583
原材料及び貯蔵品	321,661	417,600
前払費用	11,812	11,393
未収入金	365,848	519,156
前渡金	2,709	12,680
その他	1,371	917
流動資産合計	5,074,629	5,661,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,998,404	2,002,792
減価償却累計額	△987,793	△1,046,271
建物(純額)	1,010,610	956,520
構築物	354,505	366,776
減価償却累計額	△269,594	△284,954
構築物(純額)	84,910	81,821
機械及び装置	2,396,030	2,412,270
減価償却累計額	△2,096,247	△2,173,329
機械及び装置(純額)	299,783	238,940
車両運搬具	90,264	88,849
減価償却累計額	△86,860	△85,669
車両運搬具(純額)	3,403	3,179
工具、器具及び備品	758,230	780,077
減価償却累計額	△702,437	△740,355
工具、器具及び備品(純額)	55,792	39,722
土地	559,638	559,638
リース資産	36,357	72,567
減価償却累計額	△6,782	△17,822
リース資産(純額)	29,574	54,744
建設仮勘定	—	1,878
有形固定資産合計	2,043,713	1,936,444
無形固定資産		
ソフトウェア	209,475	164,915
ソフトウェア仮勘定	—	11,844
無形固定資産合計	209,475	176,759
投資その他の資産		
投資有価証券	956,791	929,979
出資金	7,260	7,260
関係会社出資金	152,512	152,512
長期前払費用	10,038	7,498
差入保証金	1,042	1,057
敷金	5,340	5,208
投資不動産	175,180	175,180
その他	12,202	60,449
貸倒引当金	△666	△555
投資その他の資産合計	1,319,702	1,338,592
固定資産合計	3,572,891	3,451,796
資産合計	8,647,520	9,113,766

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,264	6,372
電子記録債務	502,242	721,135
買掛金	354,762	382,257
短期借入金	70,000	70,000
未払金	54,712	54,425
未払費用	162,286	176,730
未払法人税等	151,283	115,550
未払消費税等	13,865	53,234
契約負債	38,218	102,145
預り金	9,229	9,778
賞与引当金	113,945	128,716
設備関係支払手形	—	1,052
設備関係電子記録債務	24,337	15,958
リース債務	6,882	13,608
流動負債合計	1,507,029	1,850,968
固定負債		
長期預り保証金	11,088	11,088
リース債務	22,691	41,135
退職給付引当金	175,923	129,387
役員退職慰労引当金	4,100	4,100
繰延税金負債	27,062	24,546
固定負債合計	240,866	210,258
負債合計	1,747,896	2,061,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	6,319	6,319
資本剰余金合計	832,196	832,196
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,500,000
繰越利益剰余金	490,388	553,673
利益剰余金合計	4,894,888	5,258,173
自己株式	△649,492	△850,692
株主資本合計	6,427,592	6,589,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420,717	404,333
繰延ヘッジ損益	625	164
評価・換算差額等合計	421,342	404,497
新株予約権	50,689	58,364
純資産合計	6,899,624	7,052,539
負債純資産合計	8,647,520	9,113,766



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,584,508	7,315,050
商品売上高	441,565	415,722
売上高合計	7,026,073	7,730,772
<b>売上原価</b>		
商品期首棚卸高	33,443	46,582
製品期首棚卸高	631,868	735,268
当期商品仕入高	395,628	350,975
当期製品製造原価	4,531,670	5,019,105
合計	5,592,610	6,151,932
商品期末棚卸高	46,582	45,570
製品期末棚卸高	735,268	763,906
他勘定振替高	3,693	3,784
他勘定受入高	21,830	18,860
売上原価合計	4,828,896	5,357,531
売上総利益	2,197,177	2,373,240
販売費及び一般管理費	1,667,410	1,764,186
営業利益	529,766	609,054
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	4
受取配当金	38,604	35,893
不動産賃貸料	23,385	23,252
受取保険金	452	43
雑収入	7,907	8,621
その他	—	1,455
営業外収益合計	70,354	69,271
<b>営業外費用</b>		
支払利息	245	228
寄付金	62	67
不動産賃貸原価	4,198	4,394
リース解約損	2,000	—
その他	287	308
営業外費用合計	6,793	4,998
経常利益	593,327	673,327
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	542	649
特別利益合計	542	649
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	142	40
減損損失	2,502	—
投資有価証券売却損	—	211
特別損失合計	2,644	252
税引前当期純利益	591,225	673,725
法人税、住民税及び事業税	177,608	190,196
法人税等調整額	13,475	7,306
法人税等合計	191,083	197,502
当期純利益	400,142	476,223

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	4,155	830,032	204,500	4,000,000	405,484	4,609,984	△612,725	6,177,291
会計方針の変更による累積的影響額							△25	△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,350,000	825,877	4,155	830,032	204,500	4,000,000	405,459	4,609,959	△612,725	6,177,266
当期変動額										
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当							△115,212	△115,212		△115,212
当期純利益							400,142	400,142		400,142
自己株式の取得									△39,267	△39,267
新株予約権の行使			2,164	2,164					2,500	4,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	2,164	2,164	—	200,000	84,929	284,929	△36,767	250,326
当期末残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,200,000	490,388	4,894,888	△649,492	6,427,592

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	409,173	129	409,303	44,981	6,631,575
会計方針の変更による累積的影響額					△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,173	129	409,303	44,981	6,631,550
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△115,212
当期純利益					400,142
自己株式の取得					△39,267
新株予約権の行使				△4,654	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,543	495	12,039	10,362	22,401
当期変動額合計	11,543	495	12,039	5,708	268,073
当期末残高	420,717	625	421,342	50,689	6,899,624

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,200,000	490,388	4,894,888	△649,492	6,427,592	
当期変動額											
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当							△112,937	△112,937		△112,937	
当期純利益							476,223	476,223		476,223	
自己株式の取得									△201,200	△201,200	
新株予約権の行使										—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	63,285	363,285	△201,200	162,085	
当期末残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,500,000	553,673	5,258,173	△850,692	6,589,677	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	420,717	625	421,342	50,689	6,899,624
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△112,937
当期純利益					476,223
自己株式の取得					△201,200
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,383	△461	△16,844	7,675	△9,169
当期変動額合計	△16,383	△461	△16,844	7,675	152,915
当期末残高	404,333	164	404,497	58,364	7,052,539

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	591,225	673,725
減価償却費	243,604	269,790
減損損失	2,502	—
株式報酬費用	10,362	7,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61,053	△46,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△600	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,181	14,771
受取利息及び受取配当金	△38,609	△35,897
支払利息	245	228
有形固定資産廃棄損	142	40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△542	△649
リース解約損	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,018	△835,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,446	△168,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,427	237,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,280	39,369
その他	△27,672	3,671
小計	734,467	159,854
利息及び配当金の受取額	35,568	50,261
利息の支払額	△244	△227
法人税等の支払額	△67,701	△225,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,090	△15,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,492	△79,314
有形固定資産の売却による収入	542	650
無形固定資産の取得による支出	△116,109	△24,690
投資不動産の賃貸による収入	23,385	23,252
貸付金の回収による収入	120	111
投資有価証券の売却による収入	—	596
その他	△7,070	△5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,624	△85,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△39,463	△201,456
配当金の支払額	△114,931	△113,382
リース債務の返済による支出	△4,300	△11,039
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,685	△325,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,780	△426,155
現金及び現金同等物の期首残高	861,659	1,204,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,204,439	778,284

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	152,512千円	152,512千円
持分法を適用した場合の投資の金額	275,993	305,911

  

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	51,318千円	21,287千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

当事業年度から、会計システム変更を契機に当社資産について報告セグメント別に整理を行ったため、セグメント資産を記載しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,611,613	414,459	7,026,073	—	7,026,073
セグメント利益又は損失 (△)	502,369	△20,497	481,872	47,894	529,766
セグメント資産	5,727,537	331,096	6,058,633	2,588,887	8,647,520
その他の項目					
減価償却費	191,032	31,078	222,111	21,492	243,604
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	203,322	1,614	204,936	6,467	211,404

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,213	452,558	7,730,772	—	7,730,772
セグメント利益又は損失 (△)	572,531	△10,903	561,627	47,426	609,054
セグメント資産	6,697,622	308,044	7,005,666	2,108,100	9,113,766
その他の項目					
減価償却費	227,161	22,527	249,688	20,101	269,790
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	121,614	3,145	124,760	5,086	129,847

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,536,029	286,584	203,458	7,026,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,993,906	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,134,377	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	793,720	農業機械事業

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
7,170,463	370,210	190,098	7,730,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	2,024,394	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,567,430	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	879,956	農業機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	農業機械事業	軸受事業	調整額（注）	合計
減損損失	—	—	2,502	2,502

(注) 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	595.88円	630.46円
1株当たり当期純利益	34.75円	42.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.43円	41.88円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,899,624	7,052,539
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	50,689	58,364
（うち新株予約権（千円））	(50,689)	(58,364)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,848,935	6,994,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	11,493,783	11,093,783

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	400,142	476,223
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	400,142	476,223
普通株式の期中平均株式数（株）	11,516,480	11,247,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	104,203	122,565
（うち新株予約権（株））	(104,203)	(122,565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2023年6月22日付)

###### ・新任取締役候補

取締役執行役員 藤原 康弘 (現 執行役員製造開発本部開発部長)

###### ・退任予定取締役

専務取締役 沖 篤義 (現 管理本部担当)

取締役 (常勤監査等委員) 松村 篤樹

###### ・新任監査等委員である取締役候補

取締役 (常勤監査等委員) 沖 篤義 (現 専務取締役)